

## 研究開発事業に係る事前評価書

<b>事業名</b>	ディープテック分野での人材発掘・起業家育成 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援 (「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援等支援事業」に追加する新規スキーム)	
<b>担当部署</b>	経済産業省産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課、大学連携推進室 (国研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) イノベーション推進部	
<b>事業期間</b>	2023年度～2027年度(5年間)	
<b>概算要求額</b>	2022年度 5,040(百万円)の内数	
<b>会計区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 / <input type="checkbox"/> エネルギー対策特別会計	
<b>実施形態</b>	スキーム① 経産省(交付金) → NEDO(補助(定額)) → 事業者 スキーム② 経産省(交付金) → NEDO(委託) → 事業者	
<b>類型</b>	<input type="checkbox"/> 複数課題プログラム / <input type="checkbox"/> 研究開発プロジェクト / <input checked="" type="checkbox"/> 研究資金制度	
<b>事業目的</b>	日本の大学等における優れた技術シーズを発掘し起業に結びつけるとともに、経営人材を確保すること、成長段階に必要な実用化開発等にかかる費用を支援すること等により、イノベーションの担い手である研究開発型スタートアップの創出・成長を加速化させる。 具体的には、①技術シーズを持つ卓越した人材発掘や起業家の育成、②経営人材をVC等が外部から確保し経営人材獲得ルートの多様化を目指す。	
<b>事業内容 (アキティ)</b>	【スキーム①：ディープテック分野での人材発掘・起業家育成】 産業界のトップランナー等が技術シーズを持つ人材を発掘・指導するとともに、起業家等のビジネスプラン作成や試作開発等を支援する。 【スキーム②：大学発スタートアップにおける経営人材確保支援】 VC等が大学発スタートアップ等の経営を担える人材を探索する取組や、技術シーズを探索し経営者として参画する取組等を支援する。	
<b>研究開発目標(アウトプット目標)の指標</b>		<b>研究開発目標(アウトプット目標)</b>
中間目標 (2025年度)	(スキーム①) 事業化に向けて技術シーズを磨き上げ、本事業のプログラムを完了した者の数(累計)	270者
最終目標 (2027年度)	(スキーム①) 事業化に向けて技術シーズを磨き上げ、本事業のプログラムを完了した者の数(累計)	450者
中間目標 (2025年度)	(スキーム②) 本スキームを活用して経営人材が関与することとなる大学発スタートアップ数(累計)	18社
最終目標 (2027年度)	(スキーム②) 本スキームを活用して経営人材が関与することとなる大学発スタートアップ数(累計)	27社

研究開発成果（アウトプット）の受け手		
(スキーム①) 技術シーズを持つ人材・起業家等 (スキーム②) 大学発スタートアップ		
アウトカム指標		アウトカム目標
中間目標 (2026年度)	(スキーム①) 起業又は事業化資金確保の成功率	事業終了後1年以内(起業支援)に5割以上
最終目標 (2032年度)	(スキーム①) 起業又は事業化資金確保の成功率	事業終了後1年以内(起業支援)又は事業終了後5年以内(人材発掘)に5割以上
中間目標 (2025年度)	(スキーム②) 大学発スタートアップ数 ※令和3年度現在3,306社	3600社
最終目標 (2027年度)	(スキーム②) 大学発スタートアップ数 ※令和3年度現在3,306社	4000社
外部専門家		
安部 博文 NPO法人uecサポート 理事長 東 博暢 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 尾崎 典明 エスファクトリー 代表		
総合評価		
経済産業省技術評価指針(平成29年5月)に基づき、各評価項目・評価基準について事前評価を行い、適合性を確認した。以下に、有識者の評価コメント及びその問題点・改善すべき点に対する見解・対処方針を示す。		
安部氏	<p><b>【肯定的意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究者主導の研究開発型スタートアップでは、文字通り「研究開発」にリソースの大部分を注ぎ、経営的なパフォーマンスが上がらないケースがよくある。</li> <li>本制度によって経営に長じた人材が経営に参画し、研究開発と経営の役割分担が進めばスタートアップが本来のポテンシャルを発揮できる。</li> <li>わが国の豊かさを維持発展させるため、ベンチャーエコシステムの活性化は必須である。本制度は、エコシステムの重要なプレイヤーとなる研究開発型スタートアップの数的増加と健全な質的发展を担うものである。</li> </ul> <p><b>【問題点・改善すべき点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>問題点は、研究開発型スタートアップには「引っ込み思案型」「恥ずかしがり型」「まだ改善の余地がある」と言い続ける慎重型が多いことである。顧客やユーザと接するのを後回しにするため、結果、製品と顧客のニーズとが食い違うことがままある。</li> <li>本制度で経営人材がスタートアップに参画し、この問題が解消されることを期待する。</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ さらに本制度が経営人材の活動の後押しとなるよう、また、スタートアップの全員が顧客を重視する動機付けとなるよう、アウトカム指標に「顧客等との接触回数」を入れることを改善案としてご提案する。</li> </ul>
東氏	<p><b>【肯定的意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ PoC 及び起業に係るソフト支援を組み合わせによる若手人材の発掘・育成に重点を置いたプログラムを実施することは実務を知る上でも入りやすい仕組みである。</li> <li>・ アウトカムについても我が国の大学発ディープテックスタートアップ分野における早急な起業・経営人材確保の観点からも妥当である。</li> <li>・ 企業等出身者を起業・CEOへ転換する取り組みを進めながら、人材流動性を高めていくことは我が国全体において重要な視点であり、本政策をきっかけに経営人材、CXO候補のみならずスタートアップへの転職・就労が進むことを期待する。</li> </ul> <p><b>【問題点・改善すべき点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界と伍する大学発スタートアップを創出する観点から、企業等出身者で既にグローバルで活躍している人材を確保することが肝要、海外に拠点を持つVCとの連携も重要である。</li> <li>・ 分野において必要な経験が異なる場合もある為、応募当初から求めるべき人材スペックを一定定義しておく必要がある。</li> <li>・ マッチングに関しては、文化醸成の観点も視野に入れ、首都圏・地方問わずできる限り頻度高く面的に実施し、コミュニティ形成を早期に立ち上げることが重要。また首都圏・都市部と地方とのコミュニティをより緊密につなぐことも重要である。</li> </ul>
尾崎氏	<p><b>【肯定的意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材発掘・起業家育成事業に関しては目的、目標に対しこれまでの実績等からもさらに活動を拡充していく必要があり、実施する意義として妥当である。</li> <li>・ 経営人材確保支援事業に関してはその課題設定等については概ね正しい認識であり、何らかの手立てを講じる試み自体は重要である。</li> </ul> <p><b>【問題点・改善すべき点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材発掘・起業家育成事業に関して、予算規模をあげ、より数と頻度を増やし、ギャップファンド的POC資金や、スタートアップしやすい環境を拡充することが急務である。</li> <li>・ 経営人材確保支援事業に関しては、予算規模の適正化を図り、経営人材候補への直接支援（管理法人を介した間接支援含む）等組み合わせ、VC等への利益誘導とならないよう改善すべき。</li> <li>・ VC等が通常行っている事業（シーズの発掘）へのバラマキにならないようにする必要がある。</li> <li>・ マッチングにおいては量以外にもマッチングする人材の質を担保する必要がある。</li> </ul>
<b>問題点・改善すべき点に対する見解・対処方針</b>	

「問題点は、研究開発型スタートアップには「引っ込み思案型」「恥ずかしがり型」「まだ改善の余地がある」と言い続ける慎重型」が多いことである。顧客やユーザと接するのを後回しにするため、結果、製品と顧客のニーズとが食い違うことがままある。本制度で経営人材がスタートアップに参画し、この問題が解消されることを期待する。」

VCを重要な主体として本事業の中で位置づけること、また、研究者ではない経営人材がスタートアップへ参画することにより、スタートアップの事業アウトプットと市場・顧客・ユーザのニーズが合致しスタートアップ経営における食い違いを減らすものと考えている。

「さらに本制度が経営人材の活動の後押しとなるよう、また、スタートアップの全員が顧客を重視する動機付けとなるよう、アウトカム指標に「顧客等との接触回数」を入れることを改善案としてご提案する。」

ご指摘の通り顧客を重要視することは重要であるが、スタートアップの事業として、明確なターゲット顧客が存在する事業と事業の段階によってターゲット等が明確化できない事業があることや、顧客等との接触回数の重要性が高い事業と事業段階によっては必ずしもそうでない事業があることなどを鑑み、適切な指標の導入を検討したい。

「世界と伍する大学発スタートアップを創出する観点から、企業等出身者で既にグローバルで活躍している人材を確保することが肝要、海外に拠点を持つVCとの連携も重要である。」

公募要領等において、海外に拠点を持ち企業等出身者で既にグローバルで活躍している人材との繋がりを持つVC等の提案については加点等の対象にすること等を検討したい。

「分野において必要な経験が異なる場合もある為、応募当初から求めるべき人材スペックを一定定義しておく必要がある。」

公募要領等において、確保する人材スペックを確認することを検討したい。

「マッチングに関しては、文化醸成の観点も視野に入れ、首都圏・地方問わずできる限り頻度高く面的に実施し、コミュニティ形成を早期に立ち上げることが重要。また首都圏・都市部と地方とのコミュニティをより緊密につなぐことも重要である。」

前提として、ご指摘の背景の問題意識と同様と考えるが、首都圏に比すると地方における経営者の数・層は非常に限られている。よって、地方において経営人材とのマッチングの重要性は高いと考えているため、

ご指摘も踏まえ、地方のスタートアップコミュニティにどう首都圏・都市部の人材に関与いただくか、といった視点を踏まえ、本事業の精緻な設計に努めたい。

「人材発掘・起業家育成事業に関して、予算規模をあげ、より数と頻度を増やし、ギャップファンド的POC資金や、スタートアップしやすい環境を拡充することが急務である。」

本事業の実施にあたっては、育成する起業家候補の質・量の双方を担保するため、複数回公募を行う等、丁寧な執行に努めたい。また、PoCに係る研究開発費用を始め、起業前後に特に資金需要の高い経費を補助対象とする等、起業しやすい環境を拡充するための詳細な事業設計を検討したい。

「経営人材確保支援事業に関しては、予算規模の適正化を図り、経営人材候補への直接支援（管理法人を介した間接支援含む）等組み合わせて、VC等への利益誘導とにならないよう改善すべき。」

財政当局等とも折衝を行い、適正な予算規模とするよう努めたい。また、例えばVCが直接雇用する場合の人件費については本事業で助成せず、本事業の終了後において、VC等が自立的に事業を実施することが実現されるように工夫するなど、適切なスキームを検討したい。

「VC等が通常行っている事業（シーズの発掘）へのバラマキにならないようにする必要がある」

本事業によって、現状、VC等が十分に手を付けられていない、大学等で発掘・整理がされていない技術シーズの探索及びそれを経営する人材の探索・マッチング、及び初期的なスタートアップの立ち上げを支援するものとして検討したい。

「マッチングにおいては量以外にもマッチングする人材の質を担保する必要がある。」

公募要領等において、確保する人材スペックを確認することを検討したい。

# 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

産業技術環境局技術振興・大学連携推進課  
産業技術環境局大学連携推進室  
産業技術環境局国際室

令和5年度概算要求額 **50.4 億円** ( 25.8 億円 )

## 事業の内容

### 事業目的

日本の大学等における優れた技術シーズを発掘し起業に結びつけるとともに、経営人材を確保すること、成長段階に必要な実用化開発等にかかる費用を支援すること等により、イノベーションの担い手である研究開発型スタートアップの創出・成長を加速化させるため、①技術シーズを持つ卓越した人材発掘や起業家の育成、②経営人材をVC等が外部から確保し経営人材獲得ルートの多様化を目指します。さらに、③スタートアップに対してVC、研究機関、事業会社等の関与の下で行う実用化開発等を支援します。併せて、日本のスタートアップの国際競争力を一層強化するため、④国際共同研究開発により国際市場への展開を促進します。

### 事業概要

#### ①ディープテック分野での人材発掘・起業家育成

産業界のトップランナー等が技術シーズを持つ人材を発掘・指導するとともに、起業家等のビジネスプラン作成や試作開発等を支援します。

#### ②大学発スタートアップにおける経営人材確保支援

VC等が大学発スタートアップ等の経営を担える人材を探索する取組や、技術シーズを探索し経営者として参画する取組等を実施します。

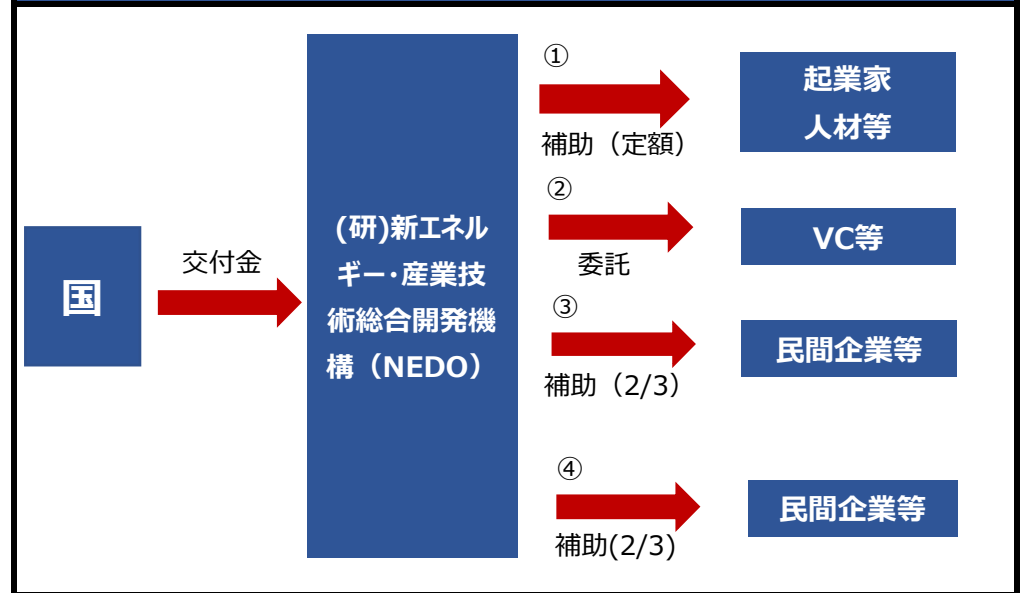
#### ③研究開発型スタートアップ支援事業

研究開発型スタートアップの成長段階ごとにVC、事業会社等の関与の下で行う実用化開発等を支援するとともに（STS）、政府の課題から設定した研究開発テーマについて事業化・成長可能性の高い技術シーズをステージゲートにより選抜しながら支援します（SBIR指定補助金等）。

#### ④国際展開支援

国際展開を目指すスタートアップが研究開発の初期段階から海外の企業・研究機関等と連携して実施する国際共同研究開発を支援します。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

- ①修了生の5割以上が、事業終了後1年以内（起業支援）又は5年以内（人材発掘）に起業や事業化資金を確保することを目指します。
- ②大学発スタートアップの創出数を令和9年度までに4000社とすることを目指します。
- ③事業年度毎の支援終了1年後までに次ステージの資金調達率を5割にすること、支援終了後5年後に支援開始前と比較して認定VC等の研究開発型スタートアップに対する投資額を2倍にすることを目指します（STS）。また、本事業のフェーズ1で研究開発を実施し、他省庁事業も含めフェーズ2に移行した事業者の、事業終了後5年での実用化率を30%以上にすることを目指します（SBIR指定補助金等）。
- ④採択総数の5割以上が事業終了時に研究開発目標を達成することを目指します。